

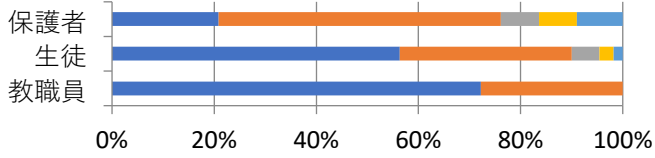
令和5年度 学 校 評 価

■ そう思う
 ■ どちらかといえば、そう思う
 ■ どちらかといえば、そう思わない
 ■ そう思わない
 ■ わからない

①いのちを大切にする心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応

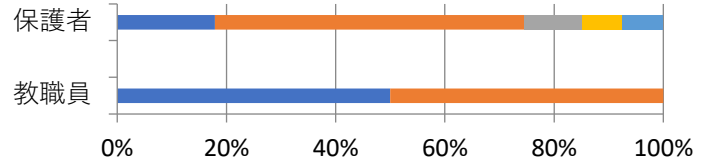
1 一人一人の児童生徒の尊重

学校は、一人一人の子どもを大切にされた指導や対応ができていますか。



2 道徳・心の教育の充実

学校は、豊かな人間性を育む心の充実に努めていると思いますか。（礼儀、生命尊重、思いやりなど）



考察

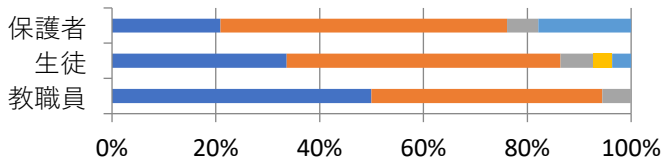
1)昨年度に比べ、生徒・教職員の「そう思う」の割合が増加している。今後も教職員間の研修や子どもフォーラムの実施などを継続的に行っていきたい。一方で、保護者の肯定的な回答が、昨年度は80%を上回っていたのに対し、今年度は76%にまで減少している。通信やHPを活用することで、本校の取組を保護者へ発信していきたい。

2)昨年度に比べ保護者の肯定的な回答の割合が1割程度減少している。教職員は全員が肯定的回答であることから道徳の公開授業を継続して行ったり、通信やHPを活用したりすると共に、本校の道徳教育の実践を保護者に発信し関心を高めたい。

②確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

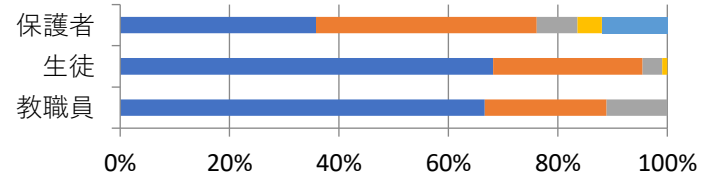
3 授業力向上

先生方は、わかる授業、楽しい授業づくりに努めていると思いますか。



4 タブレット端末活用

子どもは、タブレット端末を活用して学習していると思いますか。



考察3)教職員と生徒はおおむね9割程度肯定的に捉えているが、保護者は8割に届かない状況であった。しかし、昨年と比較すると保護者の捉え方は若干向上している。この結果を踏まえ、さらに教師の授業力向上に努め生徒への個別最適な学びを実現し、学力を向上させることが必要である。

4)タブレット端末の活用について、生徒と教職員の肯定的な回答の割合が高いが、昨年に比べて教職員の割合が下がった。保護者の回答も昨年と同様の傾向にあり、否定的な回答が約2割いる。引き続き効果的な使用が出来るように情報モラル教育を進め、家庭と連携して指導していく必要がある。

③教員が子どもと向き合うための体制の整備

5 学校の支援体制	6 共生社会を担う人材の育成
学校は、支援を必要とする子どもの教育について、共通理解を図りながら取り組んでいると思います	学校が行っている「交流及び共同学習」等は、相互理解につながっていると思いますか。

考察

5)「支援を必要とする子どもの教育」について、教職員は特別支援教育推進委員会や見つめる会などで共通理解を図っているため肯定的な回答を占めているが、保護者の「そう思う」の回答が15%に留まっている。学校での支援体制について保護者との情報共有の方法を検討していく必要がある。6)教職員の9割弱が肯定的に捉えているが、保護者の14%は否定的な回答だった。今後さらに交流における学びの場の設定やインクルーシブ教育の充実が必要である。

④ 学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

7 安全と事故防止	8 家庭や地域との連携協力
学校は、子どもの事故防止などの安全教育に取り組んでいると思いますか。	学校は、家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思いますか。

考察

7)安全と事故防止では、「分からない」という回答が2割ほどあり、「思わない」も僅かだがあった。学校の安全に対する具体的な取り組みを保護者と連携して行っていることを意識できるような工夫が必要である。
8)家庭や地域との連携協力に関しては、保護者の否定的な回答が約3割ほどあり、保護者のニーズをしっかりと受け止め、思いに寄り添いながら教育活動を行う必要がある。また、学校からの情報発信も引き続き行うことで、学校での様子を伝えていきたい。

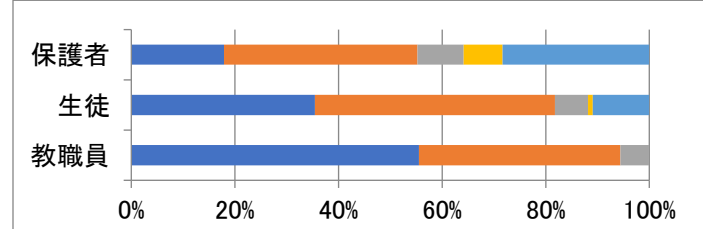
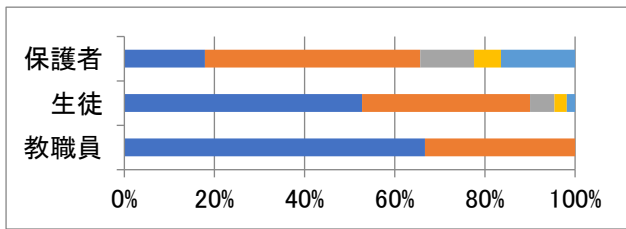
⑤本校の教育

9 学校教育目標の実現

10 小中一貫教育の充実

学校は、子どもに「寄り添い」、子どもを「育み」、子どもが自らの進路を「切り拓く」ための指導を行っていると思いますか。

学校は、校区内小学校と連携をとり、効果的な小中一貫教育の推進に努めていますか。



考察

9) 生徒、教職員の9割以上が肯定的に捉え、昨年よりも「そう思う」の割合が高くなったが、保護者は、肯定的に捉えている割合が10%低くなった。これからも保護者、生徒のニーズを把握し、個に応じた対応と主体性を育むため保護者との連携を図り組織的な体制づくりが必要である。10)小中連携（一貫）の日を軸に、災害に備えた引き渡し訓練を実施したり、きらめきプランの作成等に取り組んだりしているが、4割以上の保護者が「思わない・わからない」と答えており、情報発信・啓発が不足していると思われる。今後、「すぐーる」による情報発信や、きらめきプランの各戸への配布等を進め、保護者の意識の変容につながるような工夫・努力を重ねていく必要がある。

来年度の具体的な取組について

○各項目に関して肯定的な回答7割以下の項目が、「学校の支援体制」「共生社会を担う人材の育成」「学校教育目標の実現」「小中一貫教育の充実」であった。また、昨年度に比べ、回答に「分からない」の割合が増えてきている。次年度も、学校だよりや学級通信などあらゆる機会を通して情報発信を行うとともに、地域や保護者について、できる限り学校へ足を運んでいただけるような機会を設けつつ、ICT等を有効活用した取り組みにより地域や保護者に開かれた学校づくりを目指す。

○生徒が学びとる授業実現のために、学習指導要領の目指す「主体的、対話的で深い学び」のある授業研究を研究部が中心となって行い、教師の授業力向上を目指し、生徒が「分かった」「楽しかった」「次はこんなことやってみたい」と思える授業を展開する。

○熊本市学力調査の結果を受けて、生徒の学力を詳細に分析し、ドリルパーク等のICTを活用した学びの個別化を推進し、個別最適な学びの実現を図る。

○多様性を認め合える教育を推進するため、特別活動における授業実践と保護者への授業公開等を行い、保護者との連携を図った取り組みを行う。

○「人権教育」「国語」「総合的な学習」を要とした小中一貫型教育の充実のため、「きらめきプラン」の活用・実施、乗り入れ授業や災害に備えた共通の訓練実施を継続して行い、保護者や地域から信頼され地域に根ざした教育を充実させる。

○学校現場で「働き方改革」が求められている意味について、教職員だけでなく、家庭や地域とも共有し、持続可能な学校を作り上げていく。

学校関係者評価

○学校運営に対する評価は、教職員と生徒においてはリンクする部分が多いが、保護者の回答との乖離がみられる。特に「わからない」という回答が多く、保護者の受け取り方や「見えない」部分があるのではないかとこのギャップを埋めていく必要がある。

○学校の取り組みについて、保護者に意識してもらえるように「きらめきプラン」を活用し、学校が目指している方向性を理解してもらったり家庭での協力を得られるようにしていく方法もあるのではないかと。

○タブレット端末の活用については、生徒よりも教職員が肯定的意見が低かった。教職員として、タブレット端末を効果的に活用することに関しての思いがこの結果に出ているのではないかと。

○積極的に安全教育を小中連携で行われている。是非とも、今後も避難訓練をはじめ、さまざまな形での安全教育の推進を図ってほしい。

○地域との連携協力がしっかりと行われている。今後は、更に、保護者も地域とともに協力・連携していくことで三者の関係性がより強まっていくと考える。